

従業者向け

児童発達支援評価表

○ 本評価表は、児童発達支援センター又は児童発達支援事業所に従事する従業者の方に、事業所の自己評価していただくものです。

「はい」又は「いいえ」のどちらかに○を記入するとともに、従業者の視点で、「事業所が工夫していると思う点」や「改善が必要だと思われる点」などについて記入してください。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		お子様の人数や活動プログラムによって机やパーテーションの位置を変更し、十分に活動スペースを保てるよう努めている。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		お子様の人数、状態に配慮しながら職員の配置を調整している。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3	3	玄関の段差はスロープがないが、現在はスロープを必要とするお子様はいないため、今後スロープを必要とする機会があれば設置していく。室内はバリアフリーになっている。 言葉の表出が難しい児童でも意思表示ができるようイラストを掲示している。 訓練室内で空間を隔てられるものがパーテーションのみであり、静かな環境を提供しにくい状況である。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		毎日の清掃、随時消毒、必要に応じた換気を行っている。室内は目的に合わせて机等の配置を整えている。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4	2	必要時に個室を使用できるように机や椅子の配置がされている。 個別の部屋は相談室が使用できる状況にはなっているが、任意で使用できる状況ではない。
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6		目標を共有し、会議等で振り返りを行っている。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		保護者様から頂いたご意見を職員間で共有し、業務改善に努めている。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		毎朝行われている朝礼や月例会議等で情報共有や意見交換を行い、日々の支援に反映させている。 情報の記録はLINEWORKSを使用し、文章として残している。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	2	4	必要に応じて第三者より外部評価を行える環境にはある。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		毎年社員総会の中で研修を行っている。 日々の業務の中でも様々な研修が受けられる環境が設定されている。 ジョブメドレーアカデミーを使用し、個別で研修を受講できる環境が設定されている。
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		保護者からの意向を聞いたうえで個別支援計画書、専門的支援計画書を作成し保護者様に公開している。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		送迎時や必要に応じて保護者面談を設けるなどして、ニーズの聞き取りを行い、支援が必要とされる点のすり合わせを行っている。 保護者のニーズを受け取りやすいようにLINEでつながりを設け、連絡が取りやすい状況を設定している。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		計画書やモニタリング等複数の職員で評価をし、それぞれの課題に合わせた支援方法を検討している。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		全職員が見ることのできる場所に保管されている。計画に沿った専門的な支援も実施している。

適切な支援の提供	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		送迎時や必要に応じて保護者面談を設けたり、日々の行動の様子を職員間で共有している。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		各支援項目を踏まえた上で、個々に必要な支援内容を設定している。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		職員で意見を出し合い活動プログラムを作成している。プログラムの実施結果から難易度などの調整を話し合い次のプログラムへ繋げている。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		四季に触れられるように毎月季節に合わせたプログラムを取り入れて実施している。曜日や週によって活動項目に偏りが生じないように分散し設定している。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		個別でも集団でも適した支援が行えるよう計画されている。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		毎朝朝礼を行い、お子様の状態やプログラムの共有を行っている。プログラム時の職員配置は担当者が分担を行う事で一体となり支援できている。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	2	朝礼で情報共有を行っているため支援後の打ち合わせは必要に応じて行っている。終礼の形として実施することはできていないが、職員間での情報共有は行っている。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		専門的支援を実施し、お子様の様子や支援内容・新たな支援方法などを記録している。普段と異なる点や最近の傾向などの変化点についてはLINEWORKSを使用し、各こどもについて情報を記録し、支援へ繋げている。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		複数の職員でモニタリングを行い、お子様の課題や支援方法の見直しを行っている。
関係機関や保護者との	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		会議参加前に全職員で対象児の状況を共有し、把握したうえで参加している。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		必要に応じて学校面談等に参加し、教育機関と連携して統一された支援が行われるようにしている。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3	3	グループ会社の中でのお子様の情報共有があまりされていないとご指摘を頂き、以降はお子様の変化等小さなことでも共有できる場を設けている。各関係機関とも必要に応じて情報共有を行っている。定期的な情報共有は行っているが、移行時のタイミングでの移行側との機関と情報を共有することはあまりできていない。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3	3	親御様を通して情報共有を行ったり、保育所等訪問支援を利用して関係機関との連携を図っている。就学時の移行タイミングで教育機関との情報を共有することはできていない。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。			
29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				

連携	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			
	31	(31は、事業所のみ回答)			児童発達支援センターと連携をとる機会が乏しい状況である。
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		6	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		6	グループ会社の中での共通のイベントを実施し交流する機会はあるも、グループ外で他のこどもと活動する機会ほとんどない。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		送迎時やLINEで情報共有を行い、必要に応じて保護者面談を設け、共通した理解につなげている。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		6	家族参加のプログラムを設け、職員の対応方法を公開することはしているが、研修や支援プログラムとしての提供は乏しい。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		契約時、内容変更時、利用者様から質問を受けた際などには適切な説明を行っている。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		利用者については主に利用中、家族については送迎時、LINE、面談での意向確認をする機会を設けている。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	2	4	電子データとして計画書を提示しているため、口頭で内容について説明はしているが、計画書を示しながらは行えていないことが多い。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		送迎時などで悩みの相談、助言は行い、それらの内容の程度に応じて面談など機会を加えて設け支援を行っている。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6		外出プログラムや親子活動プログラムを提供し、保護者同士の交流する機会を設けている。また、頻度は少ないが保護者同士の交流を主目的としたプログラム提供を行っている。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		LINEにて定期連絡を行ったり、緊急を要する内容等は電話連絡にて迅速に対応を行っている。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		Instagramを利用し、活動の様子や職員の情報などを発信している。重要事項についてはHUGアプリを通して発信している。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		SNS発信がNGなど個人毎で情報発信の許可をいただき対応している。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		何をしていくかや程度を表すイラストを使用している。日本語が苦手な保護者に対してはローマ字での文章で伝達するなど配慮を行っている。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		6	外部の方々を招待する行事の開催はまだ行えていない。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	2	4	周知は行っているが実際に発生を想定した訓練は行えていないため、今後行っていく。
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		毎月施設内で避難訓練を実施している。今後は家族引き取りなど実際に保護者様と連携を取りながら行う避難訓練も取り入れていきたいと考えている。

非常時等の対応	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6	保護者からの情報提供をもとに服薬状況の把握を行っている。緊急を要する場合の対応方法は全職員に周知している。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6	対応方法を周知するとともに、対応方法が記載されている用紙を保管している。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	利用されているお子様が安全に過ごすことができるよう必要な措置を行っている。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6	契約時等でご家族様との連携が図れるよう共有している。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6	毎月の会議でヒヤリハットを共有し再発防止の提案、実施の確認を行っている。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	ジョブメドレーアカデミーのオンライン研修にて全職員が履修している。虐待防止チェックを定期的に全職員対象で行っている。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6	身体拘束を要するお子様は現在不在の為、職員間で検討する機会はありませんが、必要とされる場合には組織的に判断していく。